



## 補足資料

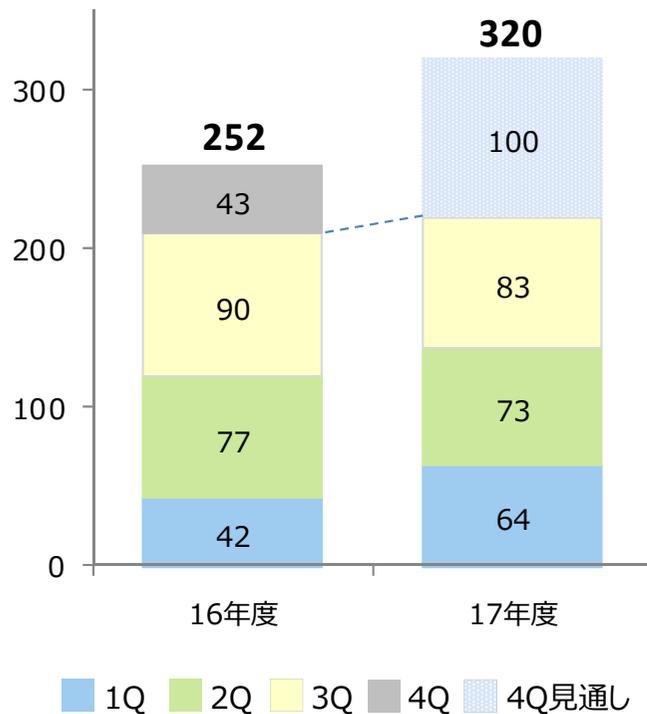
(単位：億円)

	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	1,000	957	△43	アパレル関連事業の販売不振等はあったものの、経費の減少に加え、持分法投資損益の増加や税金費用の減少等により増益	1,350	71%
持分法による投資損益	50	57	+ 7			
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>209</b>	<b>220</b>	<b>+ 11</b>		<b>320</b>	<b>69%</b>

	17年3月末	17年12月末	増減
総資産	4,959	5,125	+ 166

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

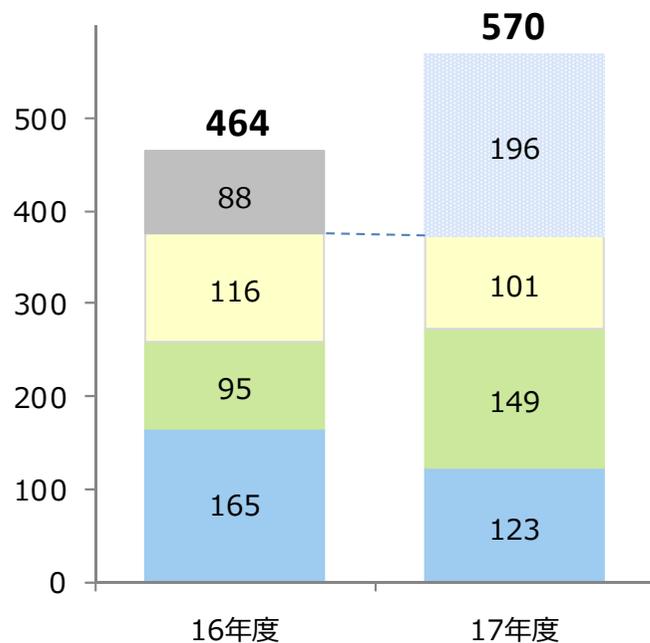
	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
ジョイックスコーポレーション	9	11	14	15
三景	15	17	20	20
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	4	▲ 1	8	3
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司	7	8	9	10

(単位：億円)

	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	753	1,224	+ 472	航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前年同期における船舶市況低迷による採算悪化の反動等があったものの、前年同期における医療機器関連事業の売却益の反動等があり、ほぼ横ばい	1,870	65%
持分法による投資損益	190	188	△2			
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>376</b>	<b>374</b>	<b>△2</b>		<b>570</b>	<b>66%</b>

	17年3月末	17年12月末	増減
総資産	9,897	12,204	+ 2,308

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
東京センチュリー	74	87	102	114 *
I-Power	8	34	10	60
アイメックス	17	10	8	12
ジャムコ	3	4	4	8 *
日本エアロスペース	4	4	11	11
ヤナセ	19	19	27	42
サンコール	2	4	3	5 *
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	7	14	8	18
Auto Investment Inc.	5	6	7	7
I.C. Autohandels Beteiligungen GmbH	1	0	1	0
その他海外自動車小売事業	7	7	9	9
伊藤忠建機	8	3	7	7
伊藤忠マシンテクノス	3	2	11	9
伊藤忠システック	0	0	4	4
センチュリーメディカル	4	3	5	4

\* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 4Q見通し

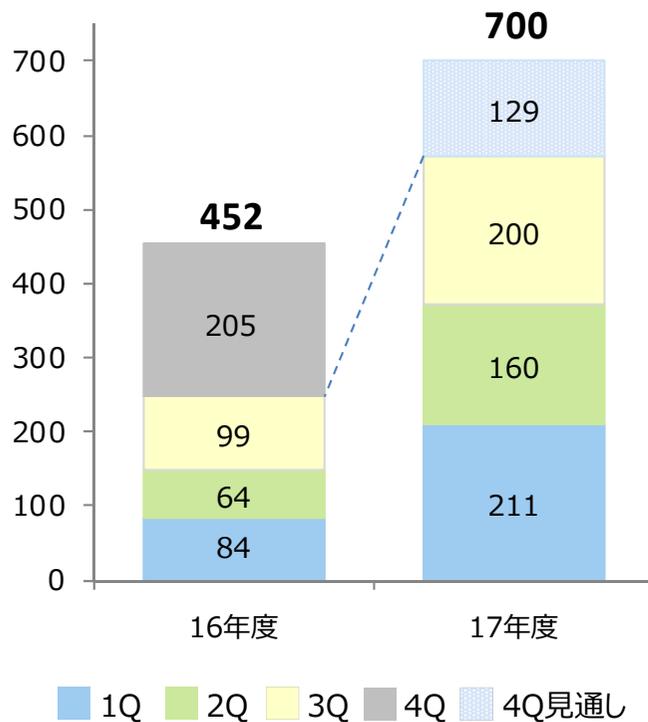
(単位：億円)

	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し(注)	進捗率
売上総利益	390	661	+ 271	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における 販売数量増加に加え、石炭関連投資の受取配当金の 増加等により増益	900	73%
持分法による投資損益	116	157	+ 41			
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>247</b>	<b>571</b>	<b>+ 324</b>		<b>700</b>	<b>82%</b>

	17年3月末	17年12月末	増減
総資産	8,549	9,402	+ 853

(注)「17年度通期見通し」につきましては、見直しを行っております。

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	250	445	428	595
(鉄鉱石)	(261)	(352)	(384)	*
(石炭)	(▲ 9)	(89)	(45)	*
日伯鉄鉱石	▲ 1	0	▲ 29	*
ITOCHU Coal Americas Inc.	▲ 19	26	▲ 26	*
伊藤忠丸紅鉄鋼	49	74	76	*
伊藤忠メタルズ	8	12	11	15

\* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期見通しの開示を控えております。

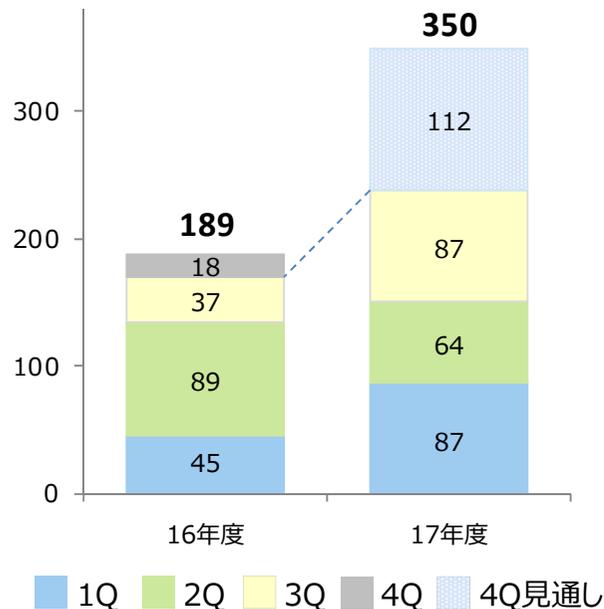
(単位：億円)

	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	1,342	1,516	+ 175	合成樹脂関連事業の好調な推移に加え、 タキロンシーアイ統合に伴う利益並びに税金費用の 改善等により、エネルギートレーディング取引における 採算悪化はあったものの、増益	2,150	71%
エネルギー	792	703	△89		1,100	64%
化学品	550	814	+ 264		1,050	78%
持分法による投資損益	30	25	△5			
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>171</b>	<b>238</b>	<b>+ 67</b>		<b>350</b>	<b>68%</b>
エネルギー	▲5	42	+ 47		130	32%
化学品	175	196	+ 20		220	89%

	17年3月末	17年12月末	増減
総資産	11,695	13,518	+ 1,823
エネルギー	6,887	7,516	+ 629
化学品	4,808	6,002	+ 1,194

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	6	12	7	18
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	16	▲ 11	18	▲ 13
伊藤忠エネクス	37	50	55	56 *
LNG配当(税後)	2	3	32	41
伊藤忠ケミカルフロンティア	21	26	31	35
伊藤忠プラスチックス	30	35	42	39
タキロンシーアイ**	44	23	54	31 *

\* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

\*\* タキロンとシーアイ化成は、17年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイとなりました。

これに伴い、タキロンシーアイの前年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。

	16年度						17年度				前年 同期比	17年度 通期 見通し
	1Q	2Q	3Q	累計 1-3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	累計 1-3Q		
原油・ガス (1,000BBL/日*)				(a)		33				(b)	(b)-(a)	33

\* 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

鉄鉱石 (100万ト)	5.3	5.6	5.8	16.7	5.2	21.9	5.8	5.2	5.9	17.0	+0.3	22.6
IMEA	4.8	4.9	5.1	14.7	4.6	19.4	5.3	4.7	5.3	15.3	+0.6	20.3
日伯鉄鉱石 (CM)	0.5	0.7	0.7	1.9	0.6	2.5	0.5	0.6	0.6	1.7	△0.2	2.3

石炭 (100万ト)	2.8	3.0	3.4	9.1	3.2	12.3	2.7	3.0	2.9	8.6	△0.5	11.4
IMEA	1.3	1.4	1.6	4.2	1.6	5.8	1.1	1.3	1.3	3.7	△0.5	5.0
ICA (Drummond)	1.5	1.6	1.7	4.9	1.6	6.5	1.6	1.7	1.6	4.9	△0.0	6.4

### 【参考】IMEA 決算実績

IMEA (億円)	69	72	109	250	178	428	157	131	157	445	+195	595
内、鉄鉱石	72	71	118	261	123	384	128	101	123	352	+91	N.A.
内、石炭	▲ 1	1	▲ 8	▲ 9	54	45	27	29	34	89	+98	N.A.

※ IMEA : ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd

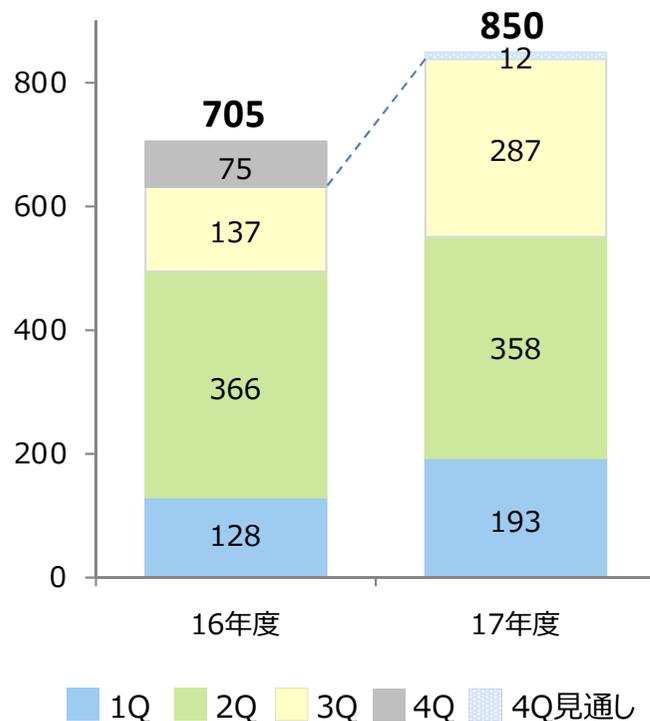
CM : CSN Mineracao S.A.

ICA : ITOCHU Coal Americas Inc.

(単位：億円)

	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し(注)	進捗率
売上総利益	2,087	2,157	+ 70	前年同期における一過性利益の反動はあったものの、ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引の増加及びユニー・ファミリーマート統合等に伴う持分法投資損益の増加に加え、中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益等により増益	2,920	74%
持分法による投資損益	150	320	+ 170		850	99%
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>630</b>	<b>838</b>	<b>+ 208</b>			
	17年3月末	17年12月末	増減			
総資産	17,732	20,723	+ 2,992	(注) 「17年度通期見通し」につきましては、見直しを行っております。		

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
ユニー・ファミリーマート ホールディングス	70	178	74	127 *
Dole International Holdings	72	95	83	109
日本アクセス	94	92	122	111
不二製油グループ本社	28	34	27	44 *
プリマハム	33	34	37	42 *
伊藤忠食品	16	21	17	20 *
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	22	25	27	**

\* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

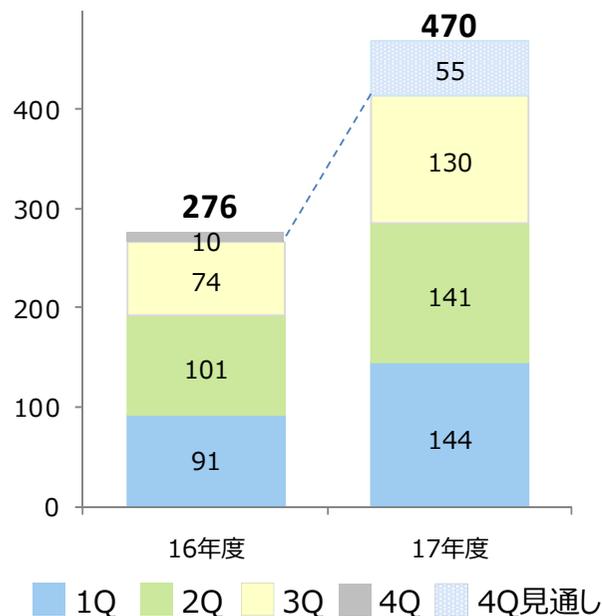
\*\* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期見通しの開示を控えております。

(単位：億円)

	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	1,050	1,106	+ 57	天然ゴム関連事業及び北米設備資材関連事業並びに欧州タイヤ関連事業における取引増加や海外パルプ関連事業の堅調な推移に加え、税金費用の減少及び資産運用関連事業の一部売却に伴う利益等により増益	1,470	75%
生活資材	734	826	+ 92		1,020	81%
建設・物流	316	281	△36		450	62%
持分法による投資損益	83	128	+ 45			
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>266</b>	<b>415</b>	<b>+ 149</b>		<b>470</b>	<b>88%</b>
生活資材	189	341	+ 152		330	103%
建設・物流	77	74	△3		140	53%

	17年3月末	17年12月末	増減
総資産	8,404	9,717	+ 1,313
生活資材	5,810	6,585	+ 775
建設・物流	2,593	3,131	+ 538

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
European Tyre Enterprise Limited	31	40	▲ 52	52
ITOCHU FIBRE LIMITED	32	63	43	*
日伯紙パルプ資源開発	16	32	29	*
伊藤忠建材	21	23	26	33
伊藤忠都市開発	13	10	26	22
伊藤忠ロジスティクス	20	23	24	25

\* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期見通しの開示を控えております。

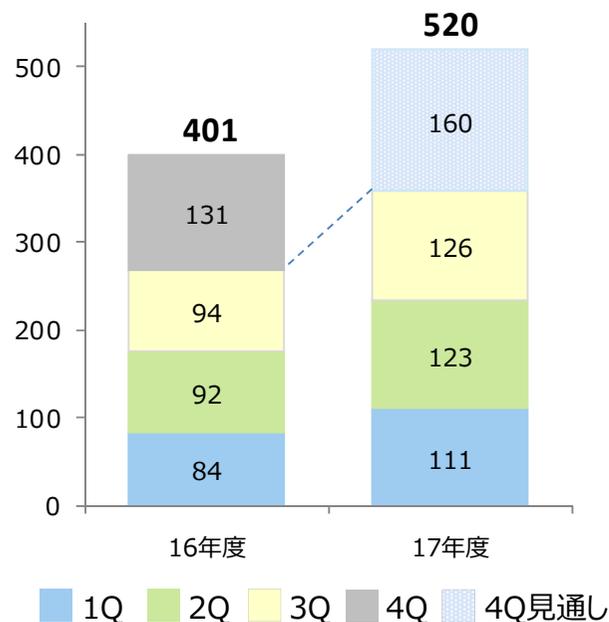
(単位：億円)

	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	1,161	1,245	+ 84	国内情報産業関連事業の取引増加及び 携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の 堅調な推移、並びに海外金融関連事業の復調等により 増益	1,760	71%
情報・通信	1,072	1,160	+ 88		1,630	71%
金融・保険	89	85	△4		130	66%
持分法による投資損益	215	275	+ 60			
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>270</b>	<b>360</b>	<b>+ 91</b>		<b>520</b>	<b>69%</b>
情報・通信	178	249	+ 71		330	76%
金融・保険	92	111	+ 19		190	58%

	17年3月末	17年12月末	増減
総資産	7,186	7,387	+ 201
情報・通信	5,774	5,756	△18
金融・保険	1,412	1,631	+ 219

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
伊藤忠テクノソリューションズ	58	71	126	131 *
コネクシオ	28	31	39	39 *
ベルシステム24ホールディングス	12	9	14	22 *
オリエントコーポレーション	40	31	50	**
伊藤忠・フジ・パートナーズ	13	11	22	19 *

\* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

\*\* 公表見通し数値に取込比率を乗じた数値と、当社IFRS修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を差し控えております。

(単位：億円)

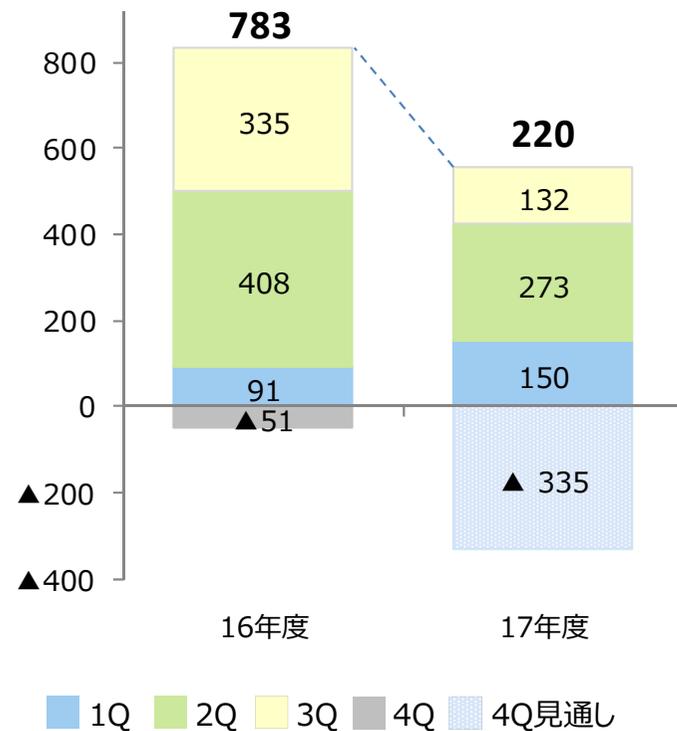
	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し(注)
売上総利益	141	48	△93	C.P. Pokphandの取込損益悪化に加え、 社内税金の反動及び為替評価損益の悪化等により減益	▲ 120
持分法による投資損益	591	551	△40		220
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>834</b>	<b>555</b>	△279		

	17年3月末	17年12月末	増減
総資産	12,800	11,683	△1,116

(注) 「17年度通期見通し」につきましては、見直しを行っております。

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	16年度 1-3Q実績	17年度 1-3Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
Orchid Alliance Holdings Limited *	535	549	629	600
C.P. Pokphand Co. Ltd.	48	▲ 4	49	**

\* 付随する税効果等を含めたCITIC関連損益を表示しております。  
 \*\* 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

## 2016年度 投資実績

主な新規投資 (内、1-3Q)

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ユニー・ファミリーマートホールディングス追加取得</li> <li>◆ Metsa Fibre増資・融資引受</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p>	約1,150 (約800)
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 独Butendiek洋上風力発電事業</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p>	約650 (約400)
<b>非資源</b>		<b>約1,800 (約1,200)</b>
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ IMEA設備投資</li> <li>◆ ACG設備投資</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p>	約350 (約300)
<b>資源</b>		<b>約350 (約300)</b>
<b>新規投資合計</b>		<b>約2,150 (約1,500)</b>
EXIT		約▲950 (約▲700)
<b>ネット投資</b>		<b>約1,200 (約800)</b>

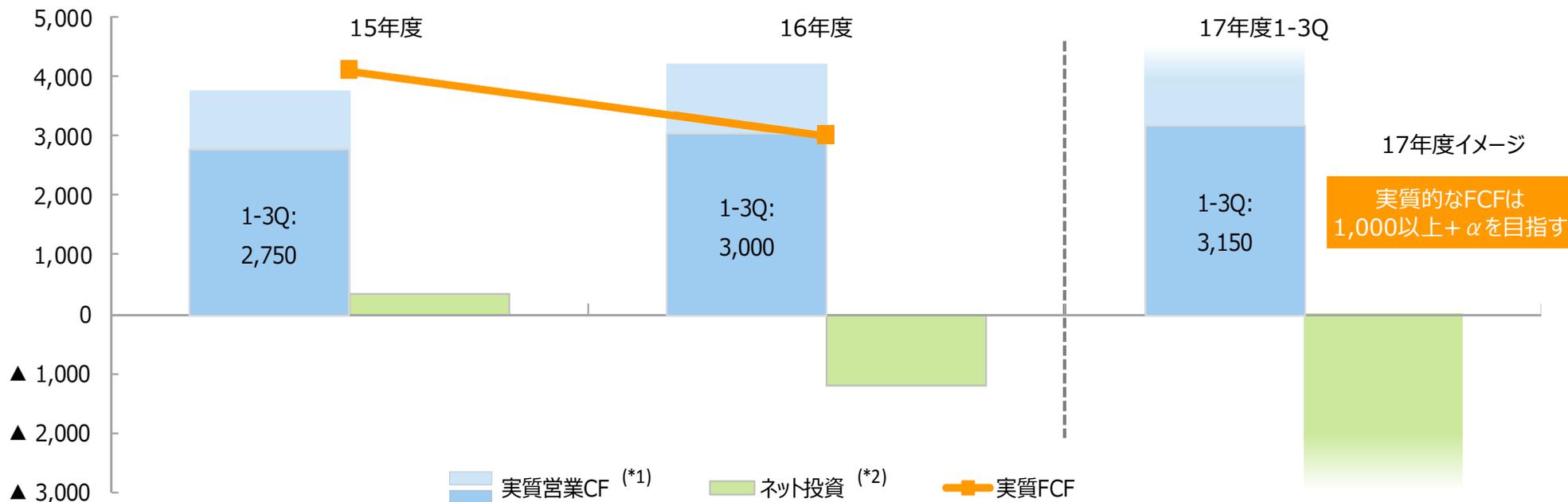
## 2017年度1-3Q 投資実績

主な新規投資

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ユニー・ファミリーマートホールディングス追加取得</li> <li>◆ 不二製油グループ本社追加取得</li> <li>◆ ポケットカード追加取得</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p>	約1,050
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 北米Empireガス火力発電事業</li> <li>◆ ヤナセ子会社化</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p>	約750
<b>非資源</b>		<b>約1,800</b>
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ IMEA設備投資</li> <li>◆ ACG設備投資</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p>	約250
<b>資源</b>		<b>約250</b>
<b>新規投資合計</b>		<b>約2,050</b>
EXIT		約▲750
<b>ネット投資</b>		<b>約1,300</b>

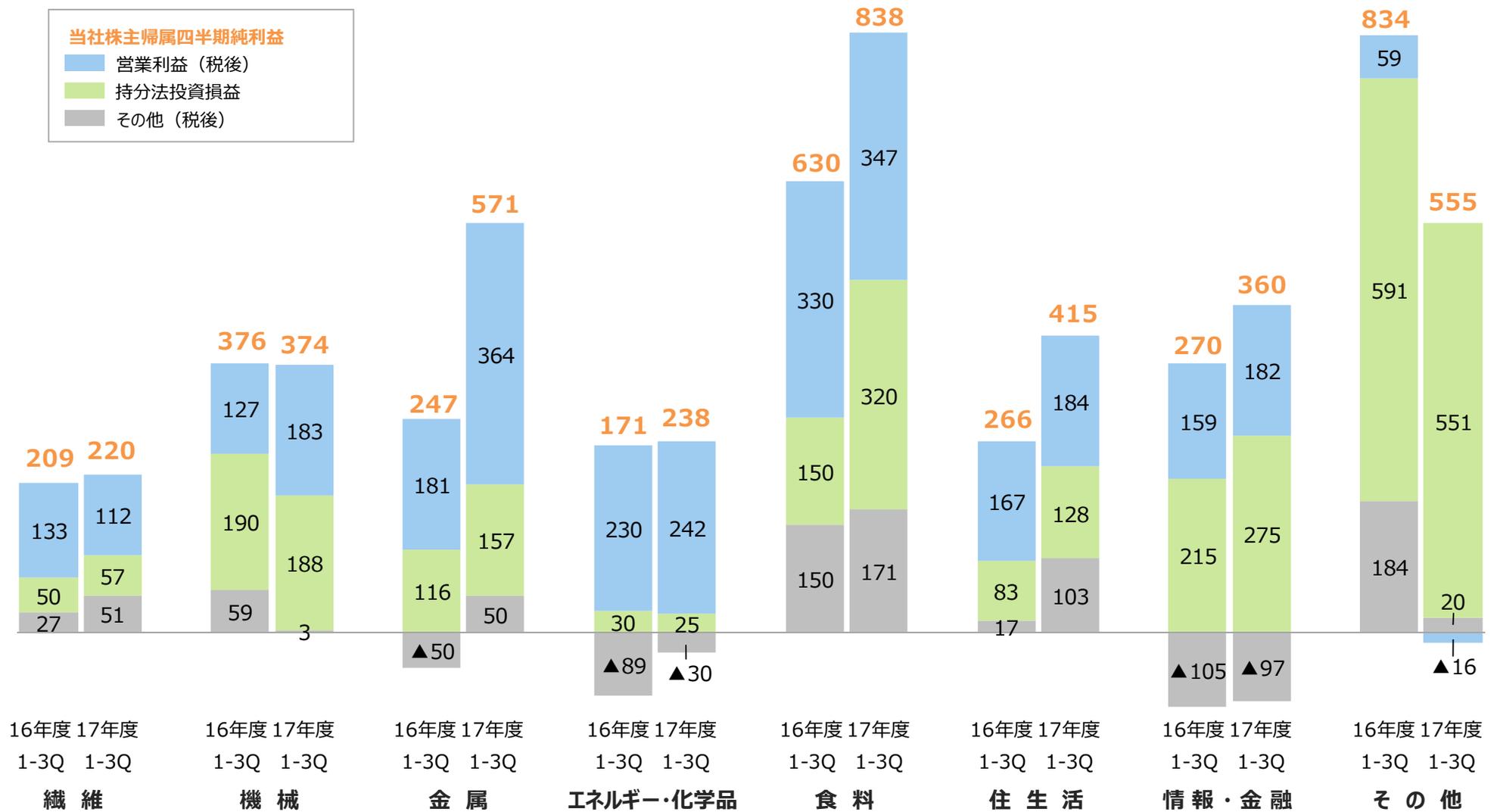
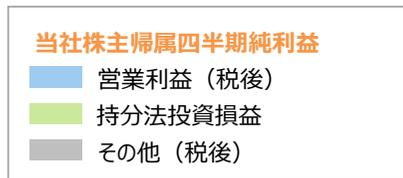
\* ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収  
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

(単位：億円)



	15年度	16年度	17年度1-3Q	17年度イメージ
営業キャッシュ・フロー	4,194	3,897	2,100	
a 実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	3,750	4,200	3,150	4,000程度
b 実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) <sup>(*2)</sup>	350	▲ 1,200	▲ 1,300	
a+b 実質フリー・キャッシュ・フロー	約 4,100	約 3,000	約 1,850	1,000以上 + $\alpha$
株主還元	年間 50円 ▲ 791	年間 55円 ▲ 866	中間 32円 ▲ 497	(年間70円を下限保証) ▲ 279
配当 <sup>(*3)</sup> □ は1株配当金				
自己株式取得	-	▲ 162		

(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」  
 (\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収  
 「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等  
 CITICへの出資を除く  
 (\*3) 15年度、16年度は各年度の中間配当と期末配当の合計額  
 17年度1-3Qは中間配当のみ





# 一過性損益内訳



ひとりの商人、無数の使命

(単位：億円)

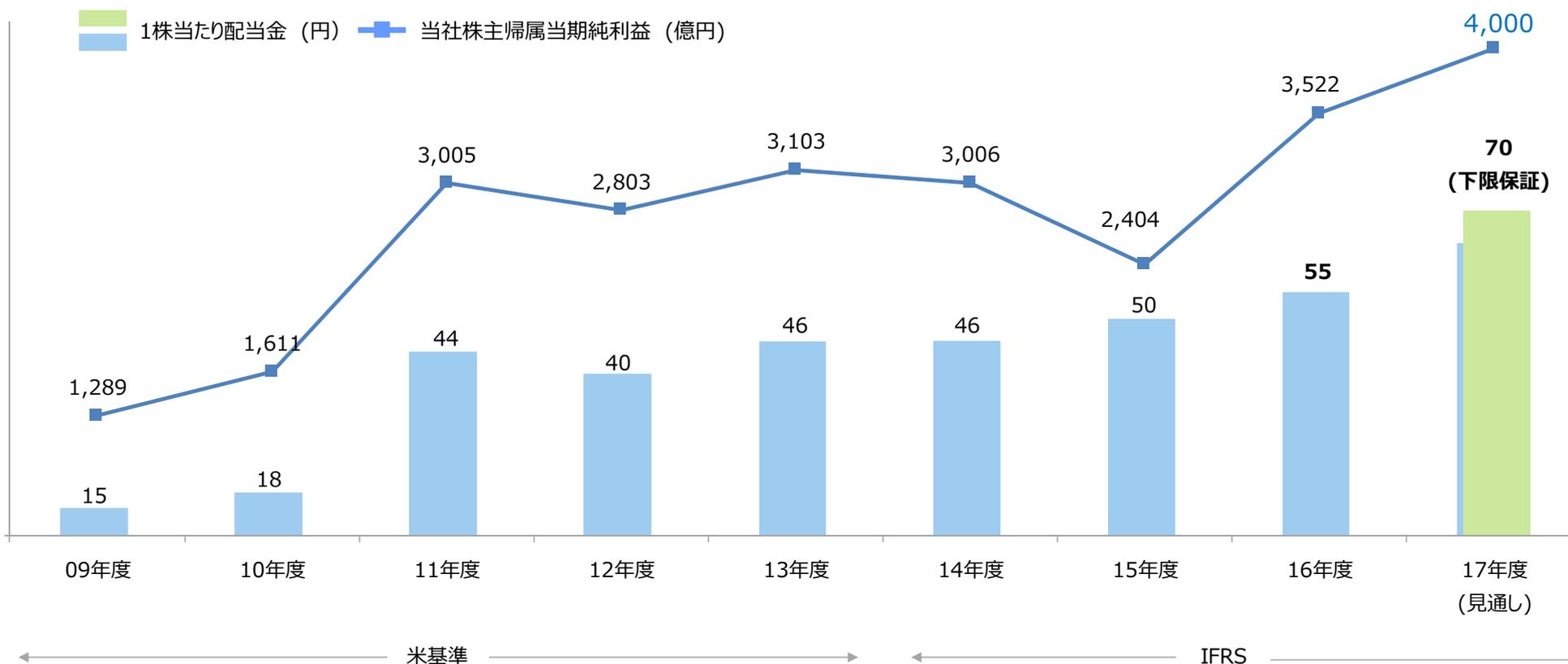
	16年度 1-3Q実績		17年度 1-3Q実績	
有価証券関連損益	225	ユニー・ファミリーマート統合 約170 (食料) 医療機器関連事業の売却益 約25 (機械)	255	中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う利益 約180 (食料) タキロンシーアイ統合 約30 (エネ化) 資産運用関連事業の売却益等 約20 (住生活)
法人所得税費用	30		205	米国税制改正 約105 パルプ関連事業に係る税金費用減少 約55 (住生活)
その他	60		75	CITICにおける関係会社投資に係る利益 約80 (その他及び修正消去)
合計	315		535	
内、非資源	310		560	
資源	▲ 120	社内税金制度に伴う社内振替 (約▲65) を含む	20	
その他	125		▲45	

## 2017年度の配当方針は、「Brand-new Deal 2017」の配当方針を継続します。

- 2017年度の1株当たりの配当金は、先般実施した適時開示(注1)の通り、**期初公表の64円から6円増額し、当社史上最高となる70円を下限保証**します。
- なお、従来からの「業績連動・累進型(注2)」の配当方針については、変更ありません。

(注1) 「平成30年3月期（第94期）配当予想の修正に関するお知らせ（12月20日付）」参照。

(注2) 「当社株主帰属当期純利益」が2,000億円/年までの部分に対しては配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向30%を目処に実施。



ひとりの商人、無数の使命



[www.itochu.co.jp/](http://www.itochu.co.jp/)